

三鷹市自治体経営白書 2017 資料編目次

平成 28 年度 事業評価表の見方

I 平成 28 年度 事業評価表

企 画 部

企-1	「第4次三鷹市基本計画(第1次改定)」等の協働による推進	企画経営課	2
企-2①	三鷹中央防災公園・元気創造プラザのオープンに向けた整備・準備の推進①	都市再生推進本部事務局ほか	3
企-2②	三鷹中央防災公園・元気創造プラザのオープンに向けた整備・準備の推進②	都市再生推進本部事務局ほか	4
企-2③	三鷹中央防災公園・元気創造プラザのオープンに向けた整備・準備の推進③	都市再生推進本部事務局ほか	5
企-3	持続可能な自治体経営をめざした行財政改革の推進	企画経営課、財政課	6
企-4	ライフ・ワーク・バランス社会の実現や人権尊重など総合的な男女平等参画の推進	企画経営課	7
企-5	市内大規模土地利用転換に伴う総合的なまちづくりの調整	企画経営課 都市再生推進本部事務局	8
企-6	ICT 環境の整備と利活用の推進	情報推進課	9
企-7	三鷹ネットワーク大学推進機構と連携した更なる協働の推進	企画経営課	10
企-8	社会保障・税番号制度への対応	情報推進課	11
企-9	2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた機運の醸成	企画経営課	12
企-10	近隣5市との共同による子ども体験塾「科学キッズフェス！2016」の実施	企画経営課	13

総 務 部

総-1	総合防災センターの開設に向けた危機管理態勢の強化	防 災 課	14
総-2	災害時在宅生活支援施設の拡充等による市民の自助と地域の共助の強化	防 災 課	15
総-3	防犯カメラの設置等による安全安心のまちづくりの推進	安全安心課	16
総-4	一時避難場所案内図の多言語化等による公助の推進	防 災 課	17
総-5	上連雀分庁舎及び市民センター内仮設駐車場等の整備	契約管理課	18
総-6	職員のライフ・ワーク・バランスの推進	職 員 課	19
総-7	人財育成基本方針に基づく職員力の向上及び職員定数の適切な管理	職 員 課	20
総-8	よくある質問と回答(FAQ)システムの利便性の向上	相談・情報課	21
総-9	入札制度等の継続的な見直し	契約管理課	22
総-10	新たな行政不服審査制度の適正な運用	政策法務課、相談・情報課	23

市民部

市-1	窓口サービスの質の維持向上	部内全課	24
市-2	社会保障・税番号制度への対応	市民課	25
市-3	市民税の収入の把握と収納率の向上	市民税課、資産税課、納税課、保険課	26
市-4	国民健康保険財政の健全化と医療費適正化の推進	保険課	27
市-5	オール東京個人住民税特別徴収推進プラン事業の実施	市民税課、納税課	28
市-6	国民健康保険制度の都道府県単位化への適切な対応	保険課	29

生活環境部

生-1	コミュニティ創生の推進	コミュニティ文化課	30
生-2	観光に関する基本方針(仮称)の策定	生活経済課	31
生-3	都市農業の推進及び農地保全の取り組み	生活経済課	32
生-4	ものづくり産業等の集積・強化及び都市型産業誘致の推進	生活経済課	33
生-5	環境センター跡地の利活用の検討	ごみ対策課	34
生-6	山本有三記念館改修工事に向けた詳細調査・設計の実施	コミュニティ文化課	35
生-7	太宰治寄託資料の特別公開など文学のまちづくりの推進	コミュニティ文化課	36
生-8	「サステナブル都市三鷹」の実現に向けた事業の実施及び研究の推進	環境政策課	37
生-9	衛生的な家屋管理等に向けた居住者への支援策等の検討	ごみ対策課	38
生-10	井口コミュニティ・センター耐震補強の実施	コミュニティ文化課	39
生-11	買物環境の整備	生活経済課	40

健康福祉部

健-1	出産・子育て応援事業の実施	健康推進課	41
健-2	地域包括ケアシステムの構築に向けた在宅医療と介護の連携の推進	高齢者支援課	42
健-3	介護予防・日常生活支援総合事業の円滑な実施	高齢者支援課	43
健-4	子ども発達支援センターの開設準備	北野ハピネスセンター	44
健-5	地域ケアネットワーク推進事業の充実と発展	地域福祉課	45
健-6	障がい者(児)の相談支援の充実及び障がい者差別解消に向けた取り組み	障がい者支援課	46
健-7	介護施設の整備等に向けた取り組み	高齢者支援課	47
健-8	生活保護制度の適切な運用と生活困窮者自立支援事業の推進	生活福祉課	48
健-9	がん検診等の充実	健康推進課	49
健-10	北野ハピネスセンター成人部門の効果的な運営	北野ハピネスセンター	50

子ども政策部

子-1	子ども・子育て支援新制度、「子ども・子育て支援事業計画」等の着実な推進	児童青少年課、子ども育成課、子育て支援課	51
子-2	多世代交流センター(仮称)の開設に向けた準備	児童青少年課	52
子-3	在宅子育て支援・子ども子育て利用者支援事業の推進・拡充	児童青少年課、子ども育成課	53
子-4	待機児童解消に向けた私立認可保育園の開設等の支援	子ども育成課	54
子-5	学童保育所や地域子どもクラブによる子どもの居場所づくり・待機児童解消に向けた検討	児童青少年課	55
子-6	児童扶養手当の拡充等子どもの貧困対応の推進	子育て支援課	56
子-7	児童虐待の防止に向けた相談機能の強化	子ども育成課	57
子-8	保育環境改善事業(保育士等キャリアアップ補助事業等)の実施	子ども育成課	58

都市整備部

都-1	三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業の推進	まちづくり推進課	59
都-2	用途地域等の見直し	都市計画課	60
都-3	「公共施設等総合管理計画」の策定及び固定資産台帳の整備	公共施設課	61
都-4	災害に強い下水道の整備及び下水道施設の長寿命化等の推進	水再生課	62
都-5①	三鷹台駅前周辺地区のまちづくりの推進(まちづくり推進地区整備方針の策定に向けた取り組み)	まちづくり推進課	63
都-5②	三鷹台駅前周辺地区のまちづくりの推進(市道第135号線の整備)	道路交通課	64
都-6	東京外かく環状道路に伴うまちづくりの推進	まちづくり推進課	65
都-7	三鷹駅南口ペDESTリアンデッキの改修に向けた取り組み	道路交通課	66
都-8	みたかバスネットの見直し	道路交通課	67
都-9	外国人観光の促進に向けた案内・誘導サインの多言語化	都市計画課、道路交通課、緑と公園課	68
都-10	サイクルシェア事業に向けた取り組み	道路交通課	69
都-11	花と緑のまちづくりの推進	緑と公園課	70
都-12	空き家等の管理不適切な建築物に関する適正管理の推進	都市計画課	71
都-13①	都市計画道路整備の促進【3・4・13号(牟礼)】	まちづくり推進課	72
都-13②	都市計画道路整備の促進【3・4・7号(連雀通り)】	まちづくり推進課	73

教育委員会

教-1	コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の充実と発展	指導課	74
教-2	生涯学習センター・総合スポーツセンターの開設に向けた取り組み	総合スポーツセンター建設推進室 社会教育会館	75
教-3	教育支援の充実と「校内通級教室(仮称)」の設置に向けた取り組み	学務課、指導課、総務課	76
教-4	高山小学校時限付き新校舎の整備など児童・生徒数増への適切な対応	総務課、学務課	77
教-5	学校施設の長寿命化改修工事の計画的な実施	総務課	78

教-6	通学路の安全確保の充実	学 務 課	79
教-7	教育センターの耐震補強等工事に向けた取り組み	総 務 課	80
教-8	大沢二丁目古民家(仮称)の整備の進	生涯学習課	81
教-9	学校給食の充実と効率的な運営の推進及び市内産野菜の用	学 務 課	82
教-10	中学校特別教室等の空調設備整備の推進	総 務 課	83
教-11	図書館の基本的な運営方針の策定に向けた取り組みと図書館サービス網の再編 ..	図 書 館	84
教-12①	オリンピック・パラリンピック教育と普及啓発の推進.....	指 導 課	85
教-12②	オリンピック・パラリンピック教育と普及啓発の推進.....	スポーツ振興課	86

II 三鷹市の財務諸表（詳細版）【平成27年度】

1	普通会計貸借対照表	88
2	普通会計行政コスト計算書	118
3	普通会計純資産変動計算書	128
4	普通会計資金収支計算書	132
5	三鷹市全体の財務諸表	138
6	連結財務諸表	152

平成 28 年度 事業評価表の見方

各部の運営方針と目標（本編 『第三章 「各部の運営方針と目標」の達成状況』を参照）に掲載した事業について、進捗管理と評価を行うとともに、その結果を市民の皆さまに公表するため、事業評価表を作成しています。

なお、前年度に引き続き、より分かりやすい様式に、事業評価表の見直しを行っています。

当初計画

当初計画は、平成 28 年 5 月時点で、当該年度に実施を予定している事業や、その事業の実施による成果目標をできるだけ客観的な数値を用いて掲載しています。また、1 年間の予定についても掲載しています。

中間評価

中間評価は、9 月時点での上半期までの実績や課題等を掲載するとともに、平成 29 年度の取り組みの方向性を「主管課評価」として掲載しています。また、「事業評価審査会特記意見」「政策会議評価・意見等」では、平成 29 年度の取り組みに向けた注意事項等を掲載しています。なお、「政策会議評価・意見等」で「重点的に取り組む課題とする。」と記載している事業は、平成 29 年度予算編成方針において、重点的に取り組む課題に位置付けることとした事業です。また、「評価を踏まえて事業化を図る。」と記載している事業は、各部署ごとに経常業務の一環として平成 29 年度取り組むこととした事業です。

事後評価

平成 28 年度の当初計画に対する進捗状況や成果、未達成の課題等を踏まえた評価を掲載するとともに、予算の執行状況を掲載しています。「主管課評価」「事業評価審査会評価」については、進捗状況、成果、効率性、経済性を踏まえた総合的な観点から評価しています。

その他

平成 28 年度の事後評価の全体的な傾向等については、本編の第 II 章「3 平成 28 年度 事業評価 評価結果概要」をご覧ください。

